

2027年3月期 第1四半期連結決算の概要 [FY2026]

株式会社日立製作所
執行役専務 CFO
加藤 知巳

2026/7/29

Contents

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q1 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

業績ハイライト

Q1 FY2026
実績

- ✓ 為替影響等もあり、売上収益は前年同期比+20%と大幅増収。売上収益およびAdj. EBITAはQ1として過去最高を達成
- ✓ エナジーを中心に、DSS、モビリティ、CIの4セクター全てで増収増益
- ✓ 中東情勢の影響は、売上収益 △160億円、Adj. EBITA △70億円と当初想定を下回る

売上収益	+20% [+12%] ^{(*)1} 27,095億円	Adj. EBITA	3,235 億円 +860億円	Adj. EBITA率	11.9% +140 bps ^{(*)2}
四半期利益 (親会社株主帰属)	1,894 億円 △27億円 ^{(*)3}	コアFCF	3,650 億円 +136億円		

(*)1括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値

(*)2Basis points (100 bps=1%)

(*)3四半期利益YoY△27億円：前期事業再編に伴う特別配当の反動影響約△500億円を含む

FY2026
見通し

- ✓ 4セクター全てを上方修正し、日立グループ全体として上方修正
 - 前回見通し比(連結合計)：売上収益 +6,000億円、Adj. EBITA +1,000億円、当期利益 +500億円
- ✓ オーガニック成長に向けたCAPEX^{(*)4}に加えて、AI活用加速のためのコーポレート戦略投資^{(*)5}も増加
- ✓ 中東情勢について引き続き注視

売上収益	上方修正 +11% [+7%] 117,000億円	Adj. EBITA	上方修正 15,200 億円 +2,085億円	Adj. EBITA率	上方修正 13.0% +60 bps
当期利益 (親会社株主帰属)	上方修正 9,000 億円 +976億円	コアFCF	上方修正 9,000 億円 △2,702億円 ^{(*)6}	ROIC	上方修正 13%

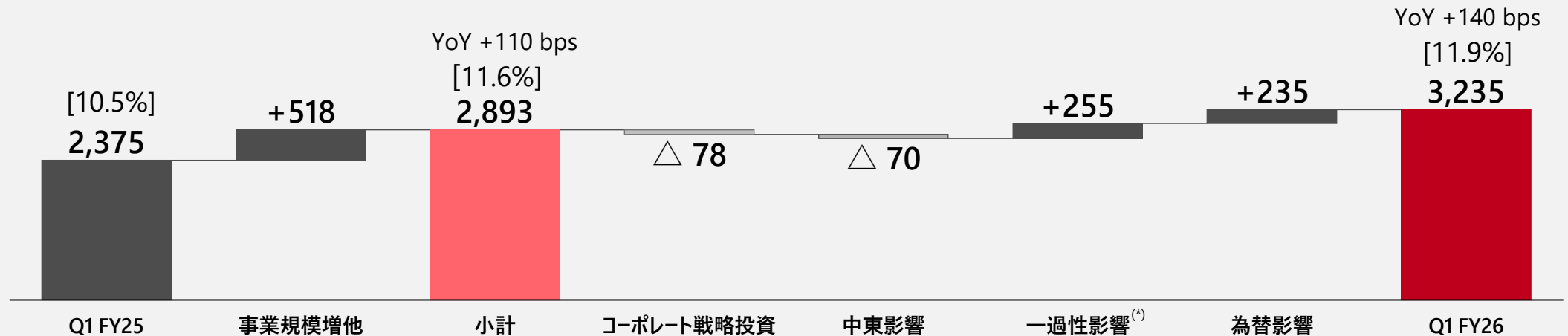
Q1 FY2026 連結売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA



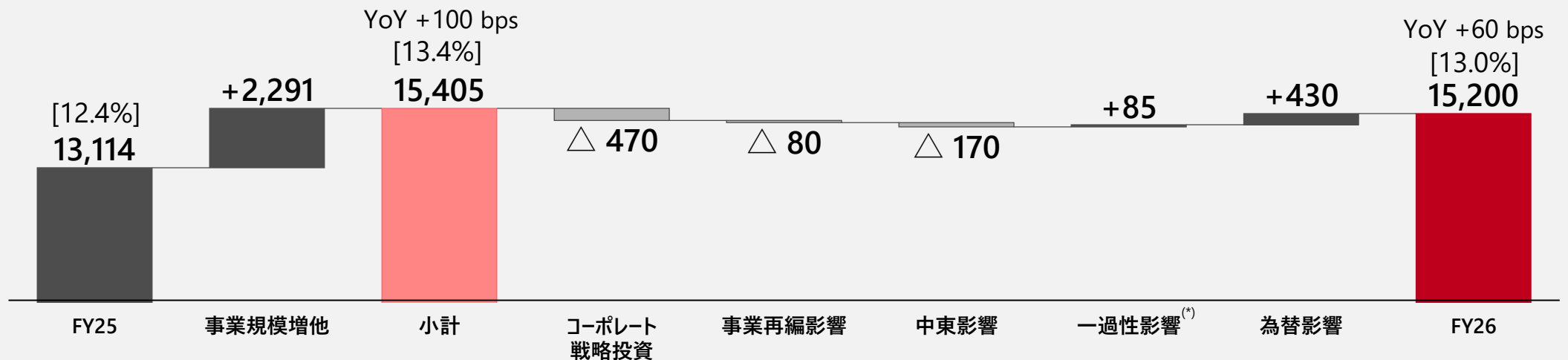
FY2026 連結売上収益・Adj. EBITA 前年度比増減内訳

単位：億円

売上収益



Adj. EBITA



セグメント別 FY2026 Q1実績・通期見通し

(単位：億円)	FY2026							Q1ハイライト・ 通期上方修正額
	Q1(実績)			Q2-Q4(見通し)		通期(見通し)		
	受注 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	売上収益 (YoY)	Adj. EBITA率 (YoY)	
DSS	10,070 +7%	7,190 +11%	11.9% +80 bps	25,009 +3%	16.9% +10 bps	32,200 +5%	15.8% +30 bps	● Q1受注・売上：堅調な国内AX/モダナイズーション事業(金融、公共、交通)が貢献 ● Q1利益：プロジェクトマネジメント強化、Lumada事業の拡大、AI活用による生産性向上により増益 ● 通期上方修正額：売上収益 +300億円、Adj. EBITA +80億円、Adj. EBITA率 +10 bps
エナジー	19,063 +87%	9,119 +37%	14.2% +240 bps	31,480 +23%	14.2% +100 bps	40,600 +26%	14.2% +130 bps	● Q1受注：引き続き堅調な送電機器需要に加え、欧州における複数の大型HVDCプロジェクトが貢献 ● Q1売上・利益：受注残の着実な売上転換、為替影響により増収増益 ● 通期上方修正額：売上収益 +3,600億円、Adj. EBITA +760億円、Adj. EBITA率 +70 bps
モビリティ	5,690 +25%	3,444 +21%	8.8% +120 bps	11,055 +7%	9.5% +120 bps	14,500 +10%	9.4% +120 bps	● Q1売上・利益：車両事業と信号・制御事業の成長、タレスGTS事業の買収関連費用減、為替影響により増収増益 ● 通期上方修正額：売上収益 +1,000億円、Adj. EBITA +90億円、Adj. EBITA率 ±0 bps
CI	9,382 +25%	7,610 +13%	11.0% +160 bps	24,889 +3%	12.1% +60 bps	32,500 +5%	11.8% +80 bps	● Q1受注：半導体製造、計測・検査装置の受注が牽引し増加 ● Q1売上：ビルサービス事業の拡大、半導体製造、計測・検査装置の販売拡大、為替影響により増収 ● Q1利益：半導体製造、計測・検査装置の販売拡大により増益 ● 通期上方修正額：売上収益 +1,000億円、Adj. EBITA +140億円、Adj. EBITA率 ±0 bps
全社・消去 他	-	△268	-	△2,531	-	△2,800	-	
連結合計	-	27,095 +20%	11.9% +140 bps	89,904 +8%	13.3% +40 bps	117,000 +11%	13.0% +60 bps	通期上方修正額：売上収益 +6,000億円、Adj. EBITA +1,000億円、Adj. EBITA率 +20 bps

セグメント別 FY2026 Q1実績・通期見通し(特殊要因除き^(*))

➤ 詳細については参考資料ご参照

✓ Q1のモメンタムが継続、特殊要因を除いた通期の売上収益はYoY+9%、Adj. EBITA率はYoY+100 bps

(単位：億円)	FY2026 (YoY)						通期ハイライト
	Q1実績(YoY)		Q2-Q4見通し(YoY)		通期見通し(YoY)		
	売上収益	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率	
DSS	+297 +5%	+10 bps	+1,400 +6%	+40 bps	+1,697 +6%	+50 bps	● 売上：堅調な国内AX/モダナイゼーション事業や、海外でのAX関連サービスの拡大 ● 利益：プロジェクトマネジメント強化、Lumada事業の拡大、AI活用による生産性向上により増益
エネルギー	+1,589 +24%	+180 bps	+5,149 +20%	+120 bps	+6,738 +21%	+130 bps	● 売上：受注残の着実な売上転換、キャパシティ増強の効果、継続的な生産効率向上 ● 利益：増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、事業ミックスの改善
モビリティ	+68 +2%	△10 bps	+218 +2%	+80 bps	+287 +2%	+50 bps	● 売上：欧州、北米、アジア、その他の地域の新規案件が進捗した他、Clever Devices社の買収効果もあり、全地域で拡大 ● 利益：売上拡大による増益に加え、車両事業および信号・制御事業の事業ミックスの改善とコスト削減により収益性向上
CI	+380 +6%	+40 bps	+1,429 +6%	+30 bps	+1,810 +6%	+40 bps	● 売上：ファシリティ事業およびAI関連需要を背景とした半導体製造、計測・検査装置の販売拡大により、増収 ● 利益：Lumada事業を含むサービス事業の拡大
連結合計	+2,347 +10%	+110 bps	+6,720 +8%	+100 bps	+9,068 +9%	+100 bps	

Contents

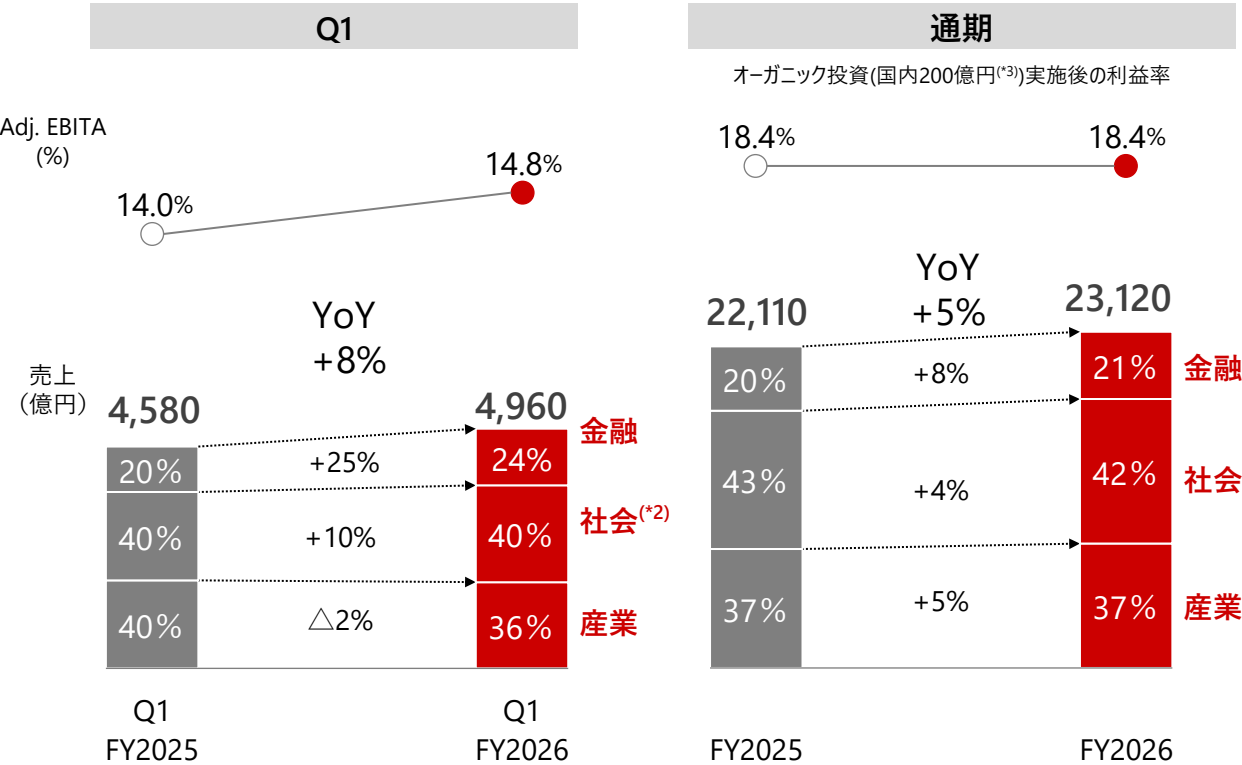
1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q1 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

DSS：国内ITサービス事業

✓ AX^(*1)/モダナイゼーション分野を中心に成長、AI適用による高収益事業への変革を加速

売上・Adj. EBITA率

国内ITサービス：SI&サービス事業、エンジニアリング&サービス事業の国内合計(相殺後)



国内ITサービス Q1実績

旺盛な需要を捉え、金融・社会分野が伸長

● AI活用による生産性向上・プロジェクトマネジメント強化により、増収増益

- ✓ 金融：保険分野を中心としたモダナイ・マイグレーション案件の好調なモメンタム
- ✓ 社会：官公庁・自治体分野、交通各分野で好調
- ✓ 産業：Q1は大口案件の反動減も、通期はFA等向け案件の着実な積み上げにより増収
- ✓ 通期受注見通し：YoY+7%(全分野でAX案件中心に獲得増)

Agentic Integrationの推進

● ミッションクリティカルなシステムインテグレーションの全工程でAIを全面適用する基盤「Agentic AI Integration Platform」を9月より大規模PJへ順次適用

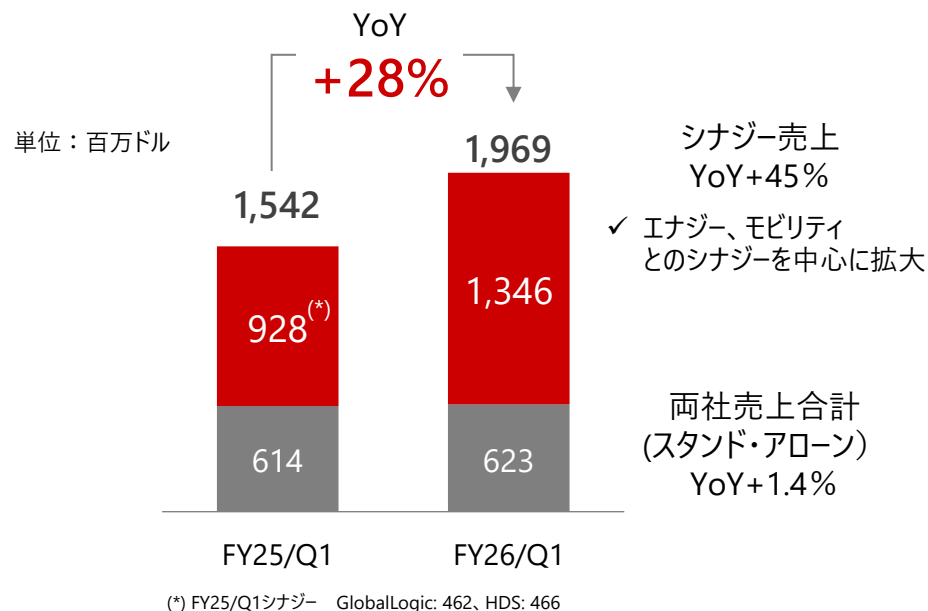
- ✓ VelocityAI^(*4)(GlobalLogic)やHARC^(*5)(Hitachi Digital Services)を含む日立のナレッジとパートナー各社のフロンティアAIを融合したプラットフォーム開発、高い品質要求と開発スピードの両立を実現
- ✓ 社内利用環境の整備を完了し、6月から先行利用開始。設計からテスト工程で約200倍^(*6)の生産性実証。Q1で期初計画を上回る効率を実現
- ✓ システム開発でのAI活用率60%を今後さらに拡大、2027年度に全工程で生産性30%向上^(*7)をめざす
- ✓ FDE^(*8)チームが顧客の競争力向上と持続的な企業成長に貢献
(国内FDE人財：7月時点約300人を年度末に約1,000人に拡大)

(*1)AX：AI Transformation (*2)社会：公共、電力、鉄道 (*3)オーガニック投資：AI活用基盤の開発・強化、FDE人材育成・採用等 (*4)VelocityAI：AIエージェントの開発や導入を支援するサービス群
(*5)HARC(Hitachi Application Reliability Centers)：クラウド運用の改善支援サービス。アセスメント/要件定義支援等のアドバイザリから、運用の改善/設計/実行等のマネジメントまでをワンストップで提供
(*6)200倍：当社内における特定の工程・条件下での実証値であり、効果はプロジェクトの規模・特性により異なる (*7)生産性30%向上：AIを適用しない場合と比較した、SI工程全体の工数・期間削減効果
(*8)FDE：Forward Deployed Engineer

DSS：海外ITサービス事業(GlobalLogic+Hitachi Digital Services)

✓ “One Hitachi”シナジーがグローバルで拡大。統合効果を最大化し、事業変革を加速

GlobalLogic+HDS： スタンド・アローン/シナジー^(*)売上



合計	614	623
GlobalLogic	496	488
HDS	118	135

- GlobalLogic・HDS / シナジー (他BU・グループ会社計上分)^(*)
- GlobalLogic・HDS スタンド・アローン合計

One Hitachi(シナジー)による成長機会の拡大

● HMAX拡大に向けた顧客協創の取り組み加速

- ✓ HMAX for Buildings：GlobalLogicインドオフィスに「BuilMiraiエクスペリエンスセンター」を開設し、インドを起点としたグローバルでのビルソリューション事業の拡大に貢献
- ✓ 海外FDE人材：7月時点約100人を年度末に約350人に拡大

● フィジカルAIの対応力強化

- ✓ Google Cloudとの戦略的アライアンスによりFDEのケイパビリティを強化し、フィジカルAIの実装を加速
- ✓ thyssenkrupp AGと、重工業分野における自律型ロボティクスとフィジカルAIの展開加速に向けた戦略的パートナーシップを締結

オペレーション統合により事業トランスフォームを加速

● GL+HDSのオペレーション統合(2026/4)：開発から運用まで一貫通貫での価値提供

- ✓ GlobalLogic+HDS：ハイテク・産業分野および製造分野において、デジタルエンジニアリングからHARC^(*)を活用した運用までを一貫提供するクロスセル案件が拡大
- ✓ GlobalLogic：ヘルスケア業界・金融業界(欧州)での伸長
- ✓ HDS：既存戦略アカウントに加え、新規顧客獲得により売上拡大

● リーダーシップ強化とAIケイパビリティの拡充

- ✓ テクノロジー業界で20年以上のリーダーシップ経験を持つアナンド・ビルジエをDEAI BU^(*) CEOに任命。日立グループのHMAX拡大を加速 [\(プレスリリース\)](#)
- ✓ 高度AI人材^(*)のさらなる拡充(7月時点約5,800人を年度末に約13,000人規模に拡大)

中東情勢の影響

- ✓ Q1業績への影響は当初想定比では限定的(売上収益 △160億円、Adj. EBITA △70億円)
- ✓ 情勢の不透明感が増しており、Q2-Q4へのリスク影響を業績見通しに織り込み。引き続き状況を注視

優先事項

- お客様、パートナーへの事業継続の支援
- 同地域で従事する従業員の安全確保

主なエクスポージャー（FY2025）

- 売上収益 : 約4,700億円
- 従業員数 : 約2,900名
- 主な国 : サウジアラビア、UAE等

リスク影響

	当初想定 ^(*) Q1見通し	今回更新	
		Q1実績	Q2-Q4見通し
リスク金額 (億円)	売上収益 : △400 Adj. EBITA : △200	売上収益 : △160 Adj. EBITA : △ 70	売上収益 : △100 Adj. EBITA : △100
主な影響	• 中東地域での大口プロジェクトへの支障 • 一部原材料の調達不足やコストアップ	• 物流遅延および調達品の供給不足に伴う売上計上時期の後ろ倒し • 短納期品の受注減少 • 調達品・エネルギー価格の高騰 • 工場稼働率低下	
影響のある 主なセクター	エネルギー、CI、モビリティ中心	エネルギー他	

(*)2026年4月27日時点

Contents

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q1 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

Q1 FY2026 Highlights

- ✓ 4セクターで増収増益(売上収益 YoY+20%)
- ✓ コアFCFは3,650億円(YoY 136億円増加)。オーガニック成長投資の着実な実行により、CAPEXは1,311億円(YoY 404億円増加)
- ✓ インオーガニック成長に向けては、Clever Devices社の買収を完了済み (米国時間2026年7月1日公表)
- ✓ Q1の自己株式取得額は1,479億円、今期取得予定額の5,500億円に対する進捗率は27%

決算実績

単位：億円

	連結合計
売上収益	27,095
YoY [為替影響除きYoY]	+20% [+12%]
Adj. EBITA	3,235
YoY	+860
Adj. EBITA率	11.9%
YoY	+140 bps
四半期利益(親会社株主帰属)	1,894
YoY	△27 ^(*)
コアFCF	3,650
YoY	+136

株主還元

	実績
配当額 ^(*) (単位：億円)	1,214
YoY	+207
自己株式取得額 (単位：億円)	1,479
YoY	+1,004
自己株式取得株数 ^(*) (単位：百万株)	30.1
YoY	+18.2

(*)当期間中に支払われた配当金

(*)当期間中のキャッシュアウトに係る取得株数

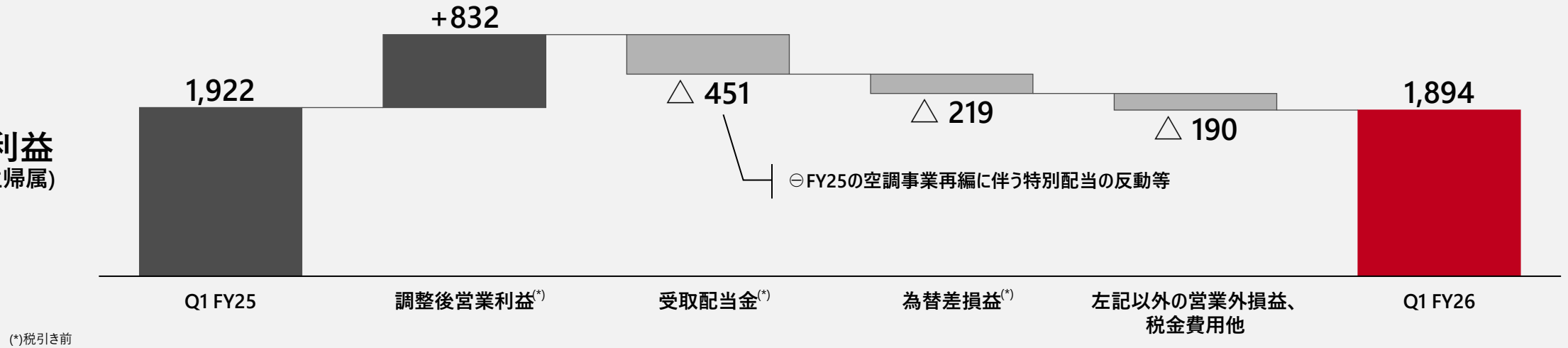
実績為替レート(期中平均)

- Q1 FY25：ドル145円、ユーロ164円
- Q1 FY26：ドル159円、ユーロ185円

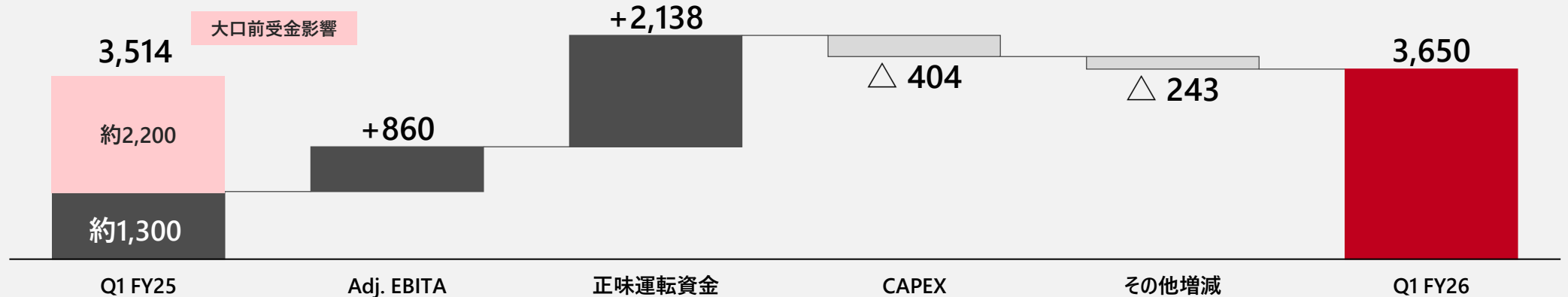
親会社株主に帰属する四半期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 Q1 FY2026

単位：億円

四半期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



財政状態およびキャッシュ・フロー

財政状態

単位：億円	FY2025末	Q1 FY2026	vs FY2025末
資産合計	150,412	150,414	+1
現金及び現金同等物	13,234	15,044	+1,810
売上債権及び契約資産	40,048	36,187	△3,861
負債合計	82,686	82,785	+99
有利子負債	10,090	10,569	+478
親会社株主持分	65,683	65,737	+53
非支配持分	2,042	1,891	△151
運転資金手持日数	36.6日	19.6日	△17.0日
D/Eレシオ	0.15倍	0.16倍	+0.01 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	Q1 FY2025	Q1 FY2026	YoY
営業CF	4,420	4,961	+540
投資CF	△743	△290	+453
うち、CAPEX	△906	△1,311	△404
コアFCF	3,514	3,650	+136

地域別売上収益 Q1 FY2026

欧州を中心に海外地域で拡大

- ✓ エナジー : 欧州・北米等全地域で拡大
- ✓ モビリティ : 欧州で拡大
- ✓ CI : 中国で拡大

(+)システム・プロダクト事業双方における受注残の着実な実行

(+)鉄道信号・制御事業の拡大

(+)ビルサービス事業の拡大、半導体製造、計測・検査装置の販売拡大

単位：億円	日本	北米	欧州	中国	アジア (日本・中国・中東を除く)	その他の地域 ^(*)	海外 合計
DSS	4,926	850	612	68	551	181	2,263
YoY	+10%	±0%	+32%	+5%	+18%	+38%	+14%
エナジー	574	2,744	2,987	642	704	1,465	8,544
YoY	+72%	+35%	+39%	+15%	+48%	+31%	+35%
モビリティ	246	265	2,141	64	294	430	3,197
YoY	+77%	+8%	+15%	+56%	+48%	+21%	+18%
CI	3,271	685	568	2,036	957	91	4,339
YoY	+4%	+10%	+11%	+31%	+19%	+3%	+21%
連結合計	8,704	4,546	6,273	2,850	2,550	2,170	18,391
YoY	+11%	+21%	+25%	+27%	+26%	+28%	+25%
構成比	32%	17%	23%	11%	9%	8%	68%

(*)その他の地域：中東、中南米、アフリカ、大洋州

セグメント別 受注高 Q1 FY2026

Q1 FY2026 受注の主な変動要因

- ✓ **DSS** (+) 堅調なAX/モダナイゼーション案件
(+) ハイエンドブロックストレージ新製品の販売拡大
- ✓ **エネルギー** (+) 欧州における複数の大型HVDCプロジェクトが貢献
(-) 前年の原子力大口案件の反動減

- ✓ **モビリティ** (+) 鉄道信号・制御の大口案件増加
- ✓ **CI** (+) 半導体製造、計測・検査装置、生化学免疫自動分析装置の増加 (計測分析システム)

単位：億円	Q1 FY2026	YoY
デジタルシステム&サービス	10,070	+7%
SI&サービス	5,204	±0% ^(*)
エンジニアリング&サービス	4,933	+7%
ITプロダクト	1,276	+26%
エネルギー	19,063	+87%
パワーグリッド	18,716	+94%
原子力	349	△43%
モビリティ	5,690	+25%

(*)SI&サービス：公共など、大口案件の反動影響除き YoY+10%

	Q1 FY2026	YoY
コネクティブインダストリーズ	9,382	+25%
インダストリアルソリューション	4,450	+31%
計測分析システム	3,065	+55%
インダストリアルプロダクツ	1,551	+8%
アーバンソリューション&サービス	3,782	+20%
ビルシステム	2,382	+17%

受注残 Q1 FY2026

- DSS : 2.1 兆円 (vs FY2025末 +19%)
- 日立エネルギー : 10.3 兆円 (vs FY2025末 +12%)
- 日立CI : 636 億ドル (vs FY2025末 +10%)
- モビリティ : 7.4 兆円 (vs FY2025末 +5%)

Contents

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q1 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

FY2026 Highlights

- ✓ エナジーのパワーグリッドを中心にCAPEXを拡大。通期見通しは6,700億円(YoY 1,721億円増加)
- ✓ Q1の自己株式取得額は1,479億円。今期取得予定額のうち、未消化枠は約4,000億円

見通し

単位：億円	連結合計		
	前回	今回	前回見通し比
売上収益 YoY	111,000	117,000 +11%	+6,000
Adj. EBITA YoY	14,200	15,200 +2,085	+1,000
Adj. EBITA率 YoY	12.8%	13.0% +60 bps	+20 bps
当期利益(親会社株主帰属) YoY	8,500	9,000 +976	+500
Basic EPS ^(*) YoY	188.78円	201.14円 +24.38円/+13%	+12.36円
コアFCF YoY	8,500	9,000 △2,702 ^(*)	+500
ROIC	12%	13%	-

(*)基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。Basic EPS算定上の基礎となる株式数は4,474,394,906株

(*)コアFCF △2,702億円：大口前受金影響(約△3,400億円)を含む

為替感応度

前提 為替レート	為替感応度 ^(*) (Q2-Q4 FY2026)	
	売上収益	Adj. EBITA
ドル 160円	+110億円	+12億円
ユーロ 185円	+70億円	+6億円

(*)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額

株主還元

(単位：億円)	FY2026(予想/見通し)	
	通期	Q2-Q4
配当額 ^(*) YoY	2,500 +450	1,286 +242
自己株式取得額 ^(*) YoY	5,500 +1,980	4,021 +975
総還元額	8,000	5,307

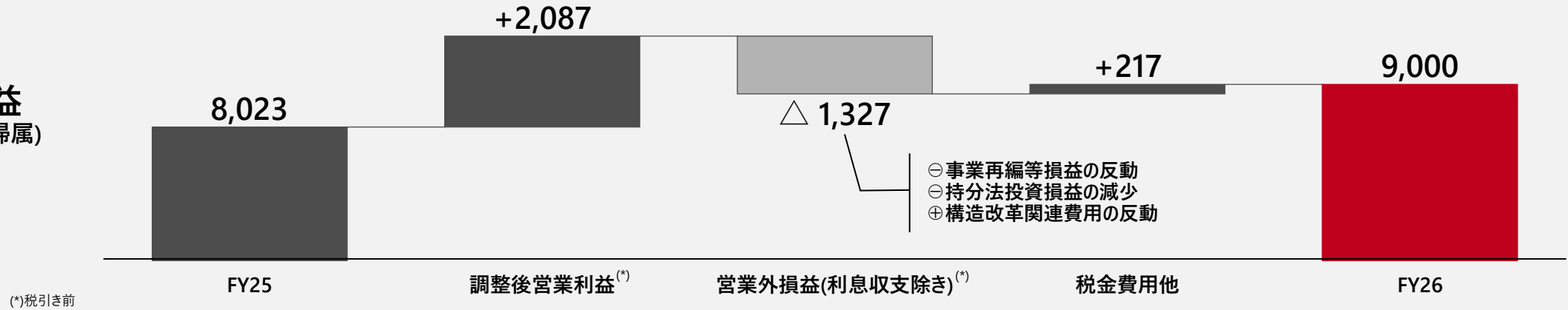
(*)当期間中に支払われる配当金

(*)当期間中のキャッシュアウト(取得株数上限は1億6,000万株)
(2026年4月27日開催取締役会決議事項)

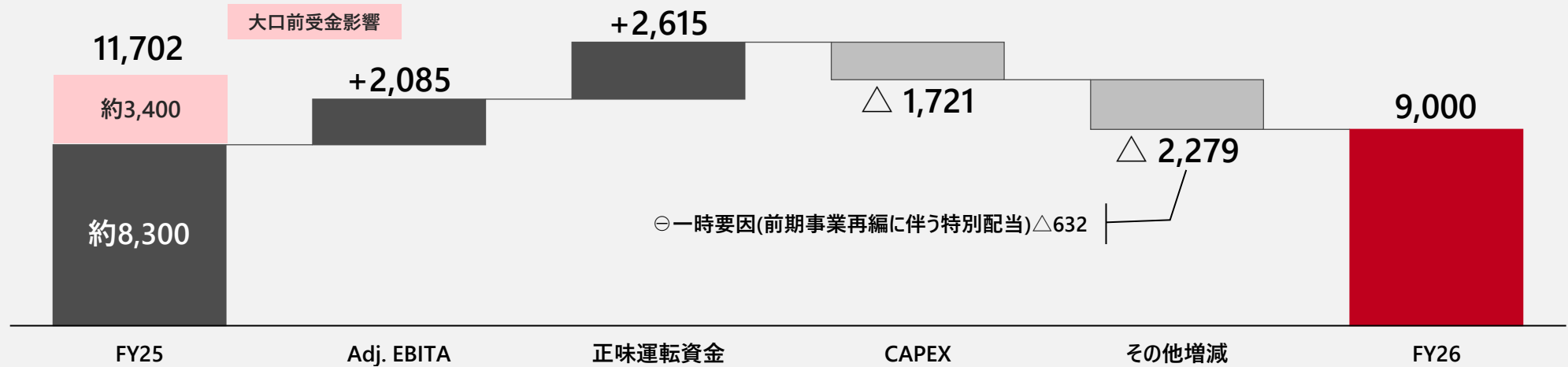
親会社株主に帰属する当期利益・コアFCF 前年度比増減内訳 FY2026

単位：億円

当期利益 (親会社株主帰属)



コアFCF



Contents

1. 業績ハイライト
 2. トピックス
 3. Q1 FY2026 実績
 4. FY2026 見通し
 5. セグメント別業績
 6. Lumada事業
- 参考資料

DSS: セグメント別 業績

単位：億円	Q1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
DSS	7,190	855	+11%	+141	32,200	5,080	+5% ^(*2)	+308	+1%	+80
		11.9%	[+7%] ^(*1)	+80 bps		15.8%	[+3%]	+30 bps		+10 bps
SI&サービス	3,337	408	+11%	+70	15,640	2,390	+6%	+129	+2%	+50
		12.2%		+100 bps		15.3%		±0 bps		±0 bps
エンジニアリング&サービス	3,946	457	+5%	+21	17,900	2,650	+6%	+177	+1%	+20
		11.6%		±0 bps		14.8%		+20 bps		±0 bps
ITプロダクト	1,267	25	+26%	+63	4,980	285	+2% ^(*2)	+159	+6%	+15
		2.0%		+580 bps		5.7%		+310 bps		△10 bps

Q1 FY2026 主な変動要因(YoY)

SI&サービス	売上	(+)	堅調な国内AX/モダナイゼーション事業(金融、公共、交通)
	利益	(+)	プロジェクトマネジメント強化、Lumada事業の拡大、AI活用による生産性向上
エンジニアリング&サービス	売上	(+)	Lumada事業(クラウド、セキュリティ、AX関連サービス)の拡大
	利益	(+)	Lumada事業の拡大、AI活用による生産性向上
ITプロダクト	売上	(+)	前年度の投資抑制影響の反動増、ブロックストレージ売上拡大
	利益	(+)	前年度の投資抑制影響の反動増、オペレーション改善 ブロックストレージを中心とした売上拡大による増益

FY2026 主な変動要因(YoY)

SI&サービス	売上	(+)	堅調な国内AX/モダナイゼーション事業
	利益	(+)	Lumada事業の拡大、AI活用による生産性向上
		(-)	FDEチーム強化、HMAX拡大に向けた投資
エンジニアリング&サービス	売上	(+)	Lumada事業の拡大、GL+HDS：AX関連サービスや他セクターとのシナジーを生む協働案件拡大(GL+HDSスタンド・アローン 米ドルベースYoY: HSD ^(*3))
	利益	(+)	高収益なLumada事業の拡大、AI活用による生産性向上
ITプロダクト	売上	(+)	次世代AIワークロードを支えるブロックストレージの販売およびパイプライン拡大、市場競争力強化に向けたパートナーリングの推進
	利益	(+)	ブロックストレージの売上拡大、オペレーション改善の継続

エネルギー: セグメント別 業績

単位：億円	Q1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
エネルギー	9,119	1,290	+37%	+505	40,600	5,760	+26%	+1,599	+10%	+760
		14.2%	[+24%] ^(*)	+240 bps		14.2%	[+21%]	+130 bps		+70 bps
パワーグリッド	8,678	1,254	+35%	+462	37,835	5,505	+26%	+1,540	+9%	+596
		14.4%		+200 bps		14.6%		+140 bps		+50 bps
原子力	420	-	+58%	-	2,530	-	+20%	-	+10%	-
		-		-		-		-		-

Q1 FY2026 主な変動要因(YoY)

パワーグリッド (日立エネルギーを含む)	事業別	売上	(+) 大型プロジェクトやプロダクト事業における受注残の着実な売上転換、継続的な生産効率向上、および為替影響	
		利益	(+) 増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、事業ミックスの改善、Lumada事業の拡大	
	地域別	売上	(+) 欧州・北米を中心に全地域で拡大	
日立エネルギー	売上収益		54.0億ドル	(YoY: +9.9億ドル/+22%)
	Adj. EBITA		8.0億ドル	(YoY: +2.4億ドル)
	Adj. EBITA率		14.8%	(YoY: +220 bps)
原子力	売上		(+) 国内の複数プラントにおける新規規制基準対応工事の好調な推移	

FY2026 主な変動要因(YoY)

パワーグリッド (日立エネルギーを含む)	事業別	売上	(+) 受注残の着実な売上転換、キャパシティ増強の効果、継続的な生産効率向上、および為替影響	
		利益	(+) 増収に伴うボリューム効果、受注残の収益性改善、継続的な生産効率向上、着実なプロジェクト遂行、事業ミックスの改善、Lumada事業の拡大	
	地域別	売上	(+) 欧州・北米で成長モメンタムを維持	
日立エネルギー	売上収益		236.5億ドル	(YoY: +38.8億ドル/+20%)
	Adj. EBITA		35.0億ドル	(YoY: +8.6億ドル)
	Adj. EBITA率		14.8%	(YoY: +140 bps)
原子力	売上		(+) 国内の複数プラントにおける新規規制基準対応工事の好調な推移	

モビリティ: セグメント別 業績

単位：億円	Q1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
モビリティ	3,444	304	+21%	+87	14,500	1,360	+10%	+278	+7%	+90
		8.8%	[+8%] ^(*)	+120 bps		9.4%	[+5%]	+120 bps		±0 bps
モビリティ (関連費用除き)	3,444	327	+21%	+78	14,500	1,423	+10%	+207	+7%	+93
		9.5%		+80 bps		9.8%		+60 bps		△10 bps
関連費用 ^(*)	-	△23	-	+8	-	△63	-	+71	-	△3

Q1 FY2026 主な変動要因(YoY)

FY2026 主な変動要因(YoY)

モビリティ (関連費用除き)	事業別	売上	(+) 堅調な車両事業、信号・制御事業、および為替影響	(+) 堅調な鉄道車両事業、Clever Devices社買収影響
		利益	(+) 車両事業、信号・制御事業の成長、タレスGTS事業の買収関連費用減、および為替影響	(+) 鉄道信号・制御事業(Lumada事業を含む)における事業ミックスの改善とコスト削減による収益性向上
	地域別	売上	(+) 欧州を中心に拡大	(+) 北米・欧州を中心に全地域で拡大
		旧タレスGTS事業 (関連費用除き)	売上収益：967億円 (+) Adj. EBITA：114億円 Adj. EBITA率：11.8%	売上収益：4,245億円 (+) Adj. EBITA：545億円 Adj. EBITA率：12.8%

CI: セグメント別 業績

単位：億円	Q1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
CI	7,610	834 11.0%	+13% [+8%] ^(*1)	+201 +160 bps	32,500	3,850 11.8%	+5% ^(*2) [+3%]	+446 +80 bps	+3%	+140 ±0 bps
インダストリアルソリューション	3,344	456 13.6%	+10%	+118 +250 bps	15,640	2,073 13.3%	+10%	+265 +60 bps	+2%	+119 +60 bps
計測分析システム	2,096	363 17.3%	+12%	+126 +470 bps	9,000	1,220 13.6%	+10%	+194 +110 bps	+3%	+119 +100 bps
インダストリアルプロダクツ	1,320	149 11.3%	+14%	+39 +190 bps	5,797	723 12.5%	+8%	+127 +150 bps	+3%	+19 ±0 bps
アーバンソリューション&サービス	3,388	298 8.8%	+15%	+50 +40 bps	12,945	1,496 11.6%	△3% ^(*2)	+106 +120 bps	+4%	+56 ±0 bps
ビルシステム	2,318	221 9.5%	+22%	+37 △20 bps	9,200	1,160 12.6%	+8%	+107 +30 bps	+6%	+64 ±0 bps

Q1 FY2026 主な変動要因(YoY)

インダストリアルソリューション	売上	(+)	計測分析システムの拡大(半導体製造、計測・検査装置など)
	利益	(+)	増収による増益
インダストリアルプロダクツ	売上	(+)	新省エネ基準対応の配電用変圧器の拡販
	利益	(+)	配電用変圧器の製品ミックス改善(新省エネ基準対応機器の拡販)、原価低減
アーバンソリューション&サービス	売上	(+)	ビルサービス事業の拡大(中国)、為替影響
	利益	(+)	ビルサービス事業の拡大(中国)、為替影響

FY2026 主な変動要因(YoY)

売上	(+)	計測分析システムの拡大(半導体製造、計測・検査装置など)
	(+)	増収による増益
売上	(+)	新省エネ基準対応の配電用変圧器およびデータセンター向け含むUPS(無停電電源装置)の拡販
	(+)	配電用変圧器の製品ミックス改善(新省エネ基準対応機器の拡販)、原価低減
売上	(+)	ビルサービス事業の拡大(中国・日本)、業務用空調事業の拡大、為替影響
	(-)	家電事業の資本再編影響
利益	(+)	ビルサービス事業の拡大(中国・日本)、為替影響
	(-)	新設昇降機の需要減少(中国)、家電事業の資本再編影響

Contents

1. 業績ハイライト
2. トピックス
3. Q1 FY2026 実績
4. FY2026 見通し
5. セグメント別業績
6. Lumada事業

参考資料

Lumada事業の拡大：HMAXの展開強化

- ✓ Q1のLumada売上収益は前年同期比+31%、全セクターで拡大。HMAXの売上収益は進捗率22%
- ✓ 通期のLumada・HMAXの売上収益を上方修正、日立グループ全体の業績上方修正をけん引

Q1 FY2026

Lumada		HMAX
売上収益	売上比率	売上収益
11,440 億円 (YoY +31%)	43%	1,110 億円 (進捗率 22%)

Lumada事業 売上収益内訳

	売上収益(億円)	進捗率	売上比率
Lumada	11,440	23%	43%
デジタルサービス	5,470	23%	21%
HMAX	1,110	22%	4%
デジタルライズドアセット	5,970	22%	23%

Lumada事業 セクター別売上収益

	売上収益(億円)	YoY	売上比率 ^(*)
DSS	5,080	+27%	72%
エナジー	2,160	+34%	24%
モビリティ	1,160	+21%	34%
CI	3,480	+39%	49%

FY2026

Lumada			HMAX	
売上収益	売上比率	Adj. EBITA率	売上収益	Adj. EBITA率
上方修正 50,600 億円 (YoY +22%)	44%	17%	上方修正 5,050 億円 (YoY +68%)	22%

Lumada事業 売上収益内訳

	売上収益(億円)	YoY	売上比率	Adj. EBITA率
Lumada	50,600	+22%	44%	17%
デジタルサービス	23,800	+31%	21%	20%
HMAX	5,050	+68%	4%	22%
デジタルライズドアセット	26,800	+15%	23%	14%

Lumada事業 セクター別売上収益

	売上収益(億円)	YoY	売上比率 ^(*)
DSS	22,230	+19%	70%
エナジー	9,600	+22%	24%
モビリティ	4,970	+13%	34%
CI	14,430	+17%	46%

Contents

1. 業績ハイライト
2. トピックス
3. Q1 FY2026 実績
4. FY2026 見通し
5. セグメント別業績
6. Lumada事業

参考資料

セグメント別業績 連結合計

単位：億円	Q1 FY2026		YoY		FY2026		YoY		前回見通し比	
	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA	売上収益	Adj. EBITA
DSS	7,190	855	+11%	+141	32,200	5,080	+5%	+308	+1%	+80
		11.9%	[+7%] ^(*)	+80 bps		15.8%	[+3%]	+30 bps		+10 bps
エネルギー	9,119	1,290	+37%	+505	40,600	5,760	+26%	+1,599	+10%	+760
		14.2%	[+24%]	+240 bps		14.2%	[+21%]	+130 bps		+70 bps
モビリティ	3,444	304	+21%	+87	14,500	1,360	+10%	+278	+7%	+90
		8.8%	[+8%]	+120 bps		9.4%	[+5%]	+120 bps		±0 bps
CI	7,610	834	+13%	+201	32,500	3,850	+5%	+446	+3%	+140
		11.0%	[+8%]	+160 bps		11.8%	[+3%]	+80 bps		±0 bps
その他	1,234	45	+2%	+6	5,000	110	△6%	△119	+5%	+10
		3.6%	[+2%]	+40 bps		2.2%	[△6%]	△210 bps		+10 bps
全社及び消去	△1,503	△95	-	△82	△7,800	△960	-	△428	-	△80
連結合計	27,095	3,235	+20%	+860	117,000	15,200	+11%	+2,085	+5%	+1,000
		11.9%	[+12%]	+140 bps		13.0%	[+7%]	+60 bps		+20 bps

(*)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値
各セクターのEBIT、EBITDA等の詳細は [当該四半期の決算「補足資料」](#)を参照

連結損益計算書

単位：億円		Q1 FY2025	Q1 FY2026	YoY	FY2025	FY2026	YoY	前回 見通し比
売上収益		22,583	27,095	+20%	105,867	117,000	+11%	+5%
調整後営業利益		2,110	2,942	+832	11,992	14,080	+2,087	+930
	買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+265	+292	+27	+1,121	+1,120	△1	+70
Adjusted EBITA		2,375	3,235	+860	13,114	15,200	+2,085	+1,000
	買収に伴う無形資産等の償却費	△265	△292	△27	△1,121	△1,120	+1	△70
	持分法損益	+75	+28	△47	+441	+50	△391	△10
	事業再編等損益	+12	△3	△16	+1,318	△630 ^(*)	△936	△170
	事業構造改革関連費用 ^(*)	△99	△92	+7	△1,676			
	その他	+638	+65	△572	+664			
EBIT		2,737	2,941	+203	12,740	13,500	+759	+750
	利息収支	△16	+9	+26	△9	△150	△140	+30
	税金費用	△716	△919	△203	△4,216	△3,750	+466	△220
	[充当率]				[33.1%]	[28.1%]		
	非支配持分控除	△82	△136	△54	△490	△600	△109	△60
当期利益(親会社株主帰属)		1,922	1,894	△27	8,023	9,000	+976	+500

(*)事業構造改革関連費用は、減損損失および特別退職金を含む

(*)FY26見通しは、「事業再編等損益」「事業構造改革関連費用」「その他」の合計。

EBITDA・減価償却費・無形資産償却費・買収に伴う無形資産等の償却費等の詳細は当該四半期の決算「補足資料」を参照

FY2026通期見通し 前年比変動要因明細

単位：億円

単位：億円		FY2026見通し											
		Q1 実績	YoY			Q2-Q4 見通し	YoY			通期 見通し	YoY		
			特殊要因	特殊要因除き ^(*)			特殊要因	特殊要因除き			特殊要因	特殊要因除き	
売上収益	連結合計 ^(*)	27,095	+4,512 +20%	+2,165	+2,347 +10%	89,904	+6,619 +8%	△101	+6,720 +8%	117,000	+11,132 +11%	+2,064	+9,068 +9%
	DSS	7,190	+722 +11%	+425	+297 +5%	25,009	+793 +3%	△606	+1,400 +6%	32,200	+1,516 +5%	△181	+1,697 +6%
	エナジー	9,119	+2,443 +37%	+854	+1,589 +24%	31,480	+5,957 +23%	+808	+5,149 +20%	40,600	+8,400 +26%	+1,662	+6,738 +21%
	モビリティ	3,444	+590 +21%	+521	+68 +2%	11,055	+694 +7%	+475	+218 +2%	14,500	+1,284 +10%	+996	+287 +2%
	CI	7,610	+895 +13%	+515	+380 +6%	24,889	+744 +3%	△685	+1,429 +6%	32,500	+1,639 +5%	△170	+1,810 +6%
Adj. EBITA	連結合計	3,235	+860	+342	+518	11,964	+1,225	△546	+1,772	15,200	+2,085	△205	+2,291
	DSS	855	+141	+95	+45	4,224	+167	△186	+354	5,080	+308	△91	+400
	エナジー	1,290	+505	+168	+337	4,469	+1,094	+43	+1,050	5,760	+1,599	+211	+1,387
	モビリティ	304	+87	+86	±0	1,055	+191	+93	+98	1,360	+278	+179	+98
	CI	834	+201	+137	+64	3,015	+244	△10	+255	3,850	+446	+126	+320
Adj. EBITA率	連結合計	11.9%	+140 bps	-	+110 bps	13.3%	+40 bps	-	+100 bps	13.0%	+60 bps	-	+100 bps
	DSS	11.9%	+80 bps		+10 bps	16.9%	+10 bps		+40 bps	15.8%	+30 bps		+50 bps
	エナジー	14.2%	+240 bps		+180 bps	14.2%	+100 bps		+120 bps	14.2%	+130 bps		+130 bps
	モビリティ	8.8%	+120 bps		△10 bps	9.5%	+120 bps		+80 bps	9.4%	+120 bps		+50 bps
	CI	11.0%	+160 bps		+40 bps	12.1%	+60 bps		+30 bps	11.8%	+80 bps		+40 bps

アライアンス・パートナーシップの進展

※ FY2025通期決算発表以降に公表済みの主要なアライアンス/パートナーシップ案件を記載（社名：左上からアルファベット順）

Anthropic [LINK](#)

戦略的パートナーシップを締結し、先進的なAIの活用により Lumada 3.0を強化

- ・「Claude」と日立のケイパビリティ融合によるAX加速
- ・グローバル組織「Frontier AI Deployment Center」を通じた価値創出の加速
- ・日立グループ全体の業務改革
- ・HMAXの高度化

Bosch Home Comfort Group [LINK](#)

「HMAX for Buildings」を基盤とした、業務用空調分野における高度な接続と診断ソリューションに関する協業

- ・日立のビルマネジメント分野における次世代ソリューション群「HMAX for Buildings」を基盤に、両社のドメインナレッジと先進AIを組み合わせた協業
- ・オフィスビル、商業施設、大学、病院、工場など、継続的な運用が求められるミッションクリティカルな施設において、設備のライフタイムバリュー最大化を通じてグローバル展開を加速

Google Cloud [LINK](#)

FDEによるフィジカルAIの社会実装とセキュリティ領域での戦略的アライアンスを拡大

- ・FDEのケイパビリティ強化によるフィジカルAI実装の加速
- ・HMAX高度化による現場の課題解決の推進
- ・AI時代のセキュリティ脅威に対する次世代サイバーセキュリティの提供

Intel [LINK](#)

主要産業領域におけるAX(AIトランスフォーメーション)加速に向けた戦略的協業を発表

- ・日立のIT、OT(制御・運用技術)、プロダクト製造に関する知見と、Intelの高度なコンピューティング基盤やシリコンベースのプラットフォームを融合し、次世代のコンピューティング基盤および産業向けソリューションの開発を推進

NVIDIA [LINK](#)

フィジカルAIの統合制御による、現場全体の自律化とHMAXの進化に向けた協業を発表

- ・オープンかつソプリン性を担保したマルチエージェント統合制御技術を開発し、現場全体を最適化
- ・日立の社会インフラ知能基盤モデル「IWIM」とNVIDIA Cosmos世界基盤モデルを接続し、安心・安全な制御を実現
- ・Physical AI FDE(Forward Deployed Engineer)による社会実装の伴走

OpenAI [LINK](#)

先進AIを活用したモダナイゼーションの加速とサイバーセキュリティ強化に向けた連携を本格化

- ・AIモダナイゼーション手法の確立と提供
- ・次世代サイバーセキュリティ環境の検証・強化
- ・実践的なFDE育成とHMAXの高度化

thyssenkrupp AG [LINK](#)

GlobalLogic、フィジカルAIによる産業変革の加速に向け、戦略的提携を締結

- ・グローバルの重工業分野に自律型ロボティクスとフィジカルAIの展開を推進するための戦略的パートナーシップに合意
- ・フィジカルAIソリューションによりエンジニアリングのボトルネックを解消、現場作業員の安全性を向上し、グリーンエネルギープロジェクトの大規模展開を加速

日立がめざす姿・Lumada/HMAX

日立がめざす姿：

社会インフラをデジタルで
革新し続けるグローバルリーダーへ

めざす姿に向かう事業構成：



Inspire 2027がめざすもの

「真のOne Hitachiでハーモナイズドソサエティの実現に貢献し、持続的に成長すること」

- ✓ IT、OT、プロダクトを併せもつ日立独自の強みを活かした「Lumada」により、「社会インフラをデジタルで革新し続けるグローバルリーダー」として、社会課題の解決と持続的な成長を実現

Lumada (Since 2016)

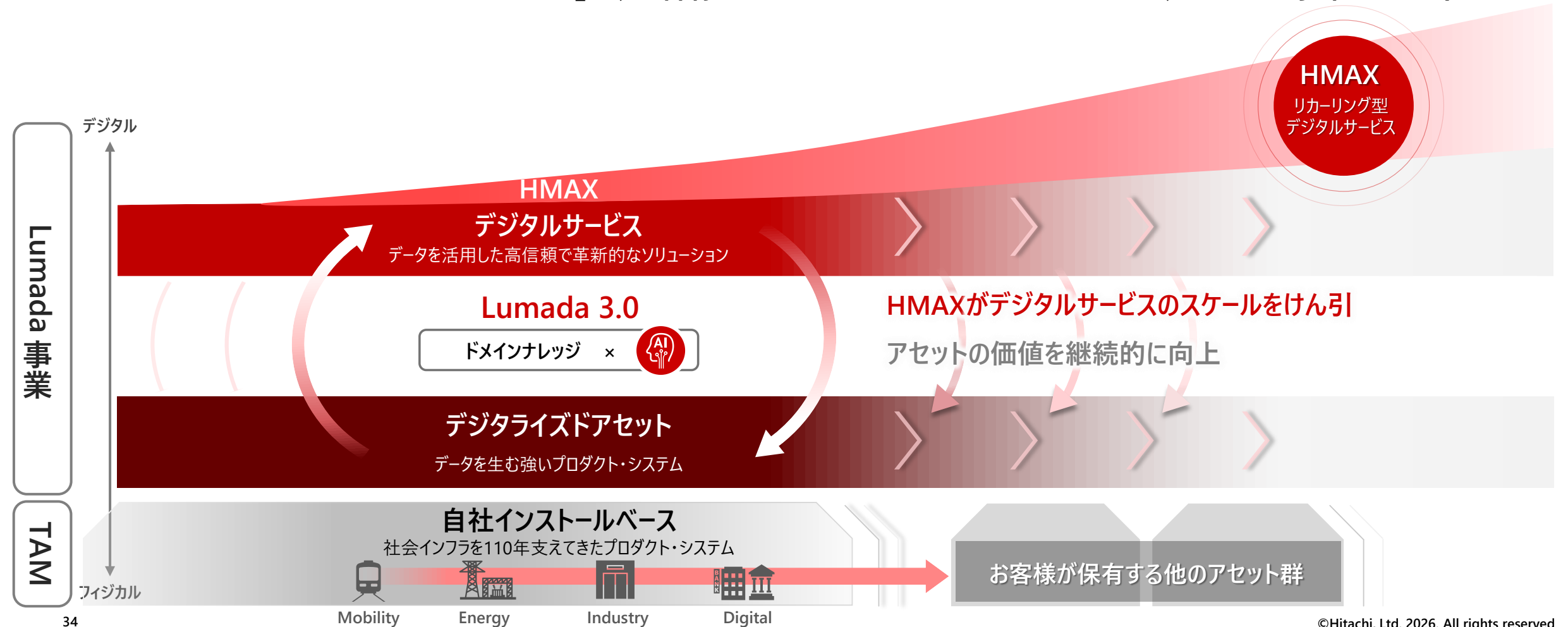
- ✓ Lumadaとは、お客さまのデータから価値を創出し、デジタルイノベーションを加速するための、日立の先進的なデジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーの総称
- ✓ 幅広いインストールベース(製品・システム)を、データや現場ナレッジを生み出す資産「デジタルライズドアセット」と位置づけ、収集したデータを価値に変換する「デジタルサービス」を提供

HMAX

- ✓ AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群
- ✓ HMAXサービスであるための3項目
 - ① 社会インフラや製造現場のデジタルライズドアセットから収集したデータを活用
 - ② AIをイネーブラーとし、ドメインナレッジにより強化されている
 - ③ 「リカーリング型」のデジタルサービス

Lumada事業の成長モデル

- ✓ 日立の強みは、ミッションクリティカルな社会インフラ分野で培ってきたフィジカルとデジタルのインテグレーション力
- ✓ Lumadaは、お客様やパートナーとの協創を通して、成長モデルを進化
- ✓ リカーリング型デジタルサービス「HMAX」を、お客様のアセットへ広くスケールしていくことで、Lumada事業をけん引



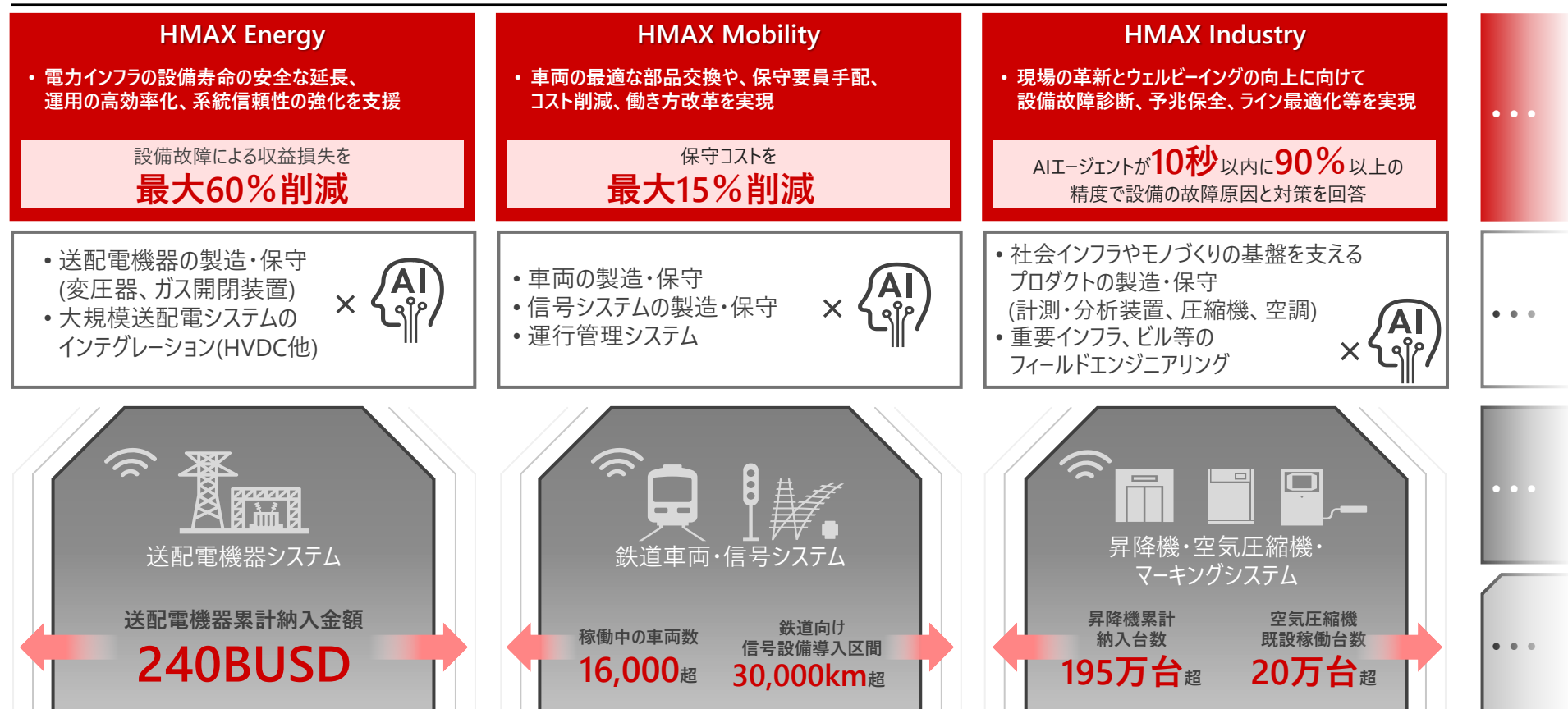
HMAX by Hitachi : AIで社会インフラを革新する次世代ソリューション群

- ✓ HMAXはLumadaの「デジタルサービス」に含まれるリカーリング型のサービス
- ✓ 110年にわたるミッションクリティカルな社会インフラ構築・運用のドメインナレッジ、AI、現場データを掛け合わせ、高付加価値サービスを提供
- ✓ 自社のインストールベースに依存せず、幅広いスケーリングを実現する3層の共通アーキテクチャーが基盤

Lumadaの成長モデル



HMAXの提供価値



項目	内容
Adj. EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻して算出した指標
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用 支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標 Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益)÷投下資本×100」により算出した指標。Return on invested capitalの略 なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益×(1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー(コアFCF)	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
DSS / CI	デジタルシステム&サービス / コネクティブインダストリーズ

将来予想に関する記述

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI